

2009年3月期 第3四半期連結累計期間 業績概要

2009年1月29日

アンリツ株式会社
社長 戸田 博道

東証第1部:6754
(<http://www.anritsu.co.jp/j/ir>)

注記

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

目 次

- 当社の事業セグメントの呼称と事業内容
- サマリー
- 第3四半期連結累計期間の業績の概要
- 2009年3月期の通期見通し
- 計測器事業の今後の取り組み

当社の事業セグメントの呼称と事業内容

セグメント	サブセグメント	事業内容	担当事業部門の主な所在国
計測器	NGNおよびインフラ関連分野	光・デジタル・IP通信機器の開発・製造用テスタ、有線ネットワークおよび無線インフラ敷設・保守用テスタ、サービスアシュアランスなど	日本・米国・デンマーク・フランス・イタリア
	携帯端末分野	携帯電話端末開発・製造・保守用テスタ	日本・英国
	汎用分野	無線設備、電子部品等の開発・製造用汎用テスタなど	米国・日本・英国
情報通信		映像配信機器、通信機器、IPスイッチとその応用システムなど	日本
産業機械		食品・薬品・化粧品用重量選別機、異物検出機など	日本、タイ
その他		精密計測、光デバイスなど	日本

1. 第3四半期連結累計期間 業績サマリー

(単位:億円 四捨五入)

	前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	763	614	△ 149	△20%
売上高	717	620	△ 97	△13%
営業利益	27	△ 5	△ 32	-
経常利益	8	△ 15	△ 23	-
税引前当期純利益	8	△ 32	△ 40	-
当期純利益	0	△ 37	△ 37	-
フリーキャッシュフロー	23	33	10	44%

(注1)棚卸資産の評価方法として今期より低価法を適用しています。その影響額は、

- ①棚卸資産評価損の営業外費用から営業費用への変更が7億円
- ②期首に過去分として計上した特別損失が14億円

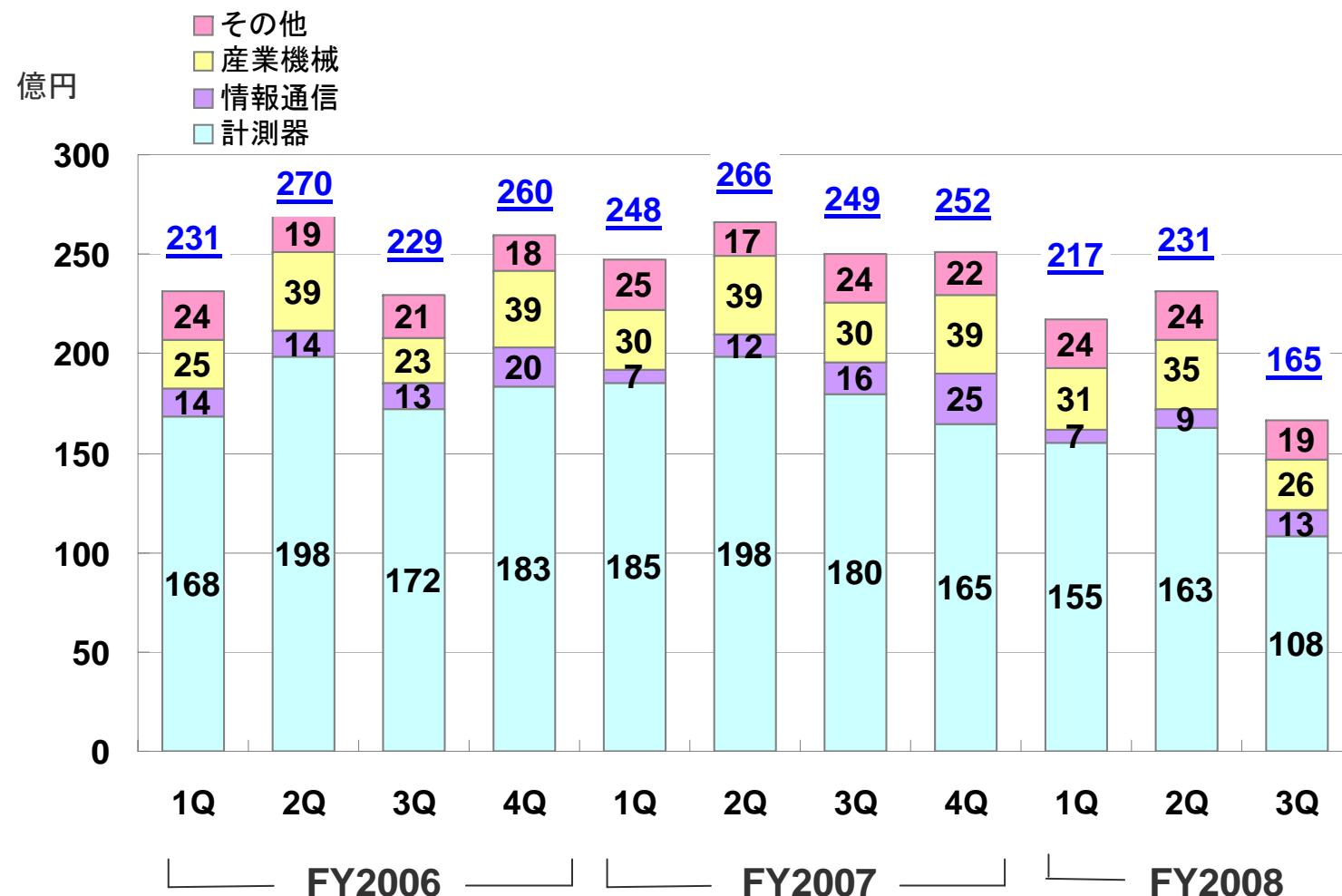
(注2)値はそれぞれの欄で四捨五入

2. 営業概況

計測器	11月以降、顧客の設備投資抑制により、全地域で進捗遅れ 日本は携帯端末開発および製造用計測器が低迷 米国は上半期に堅調だった無線インフラ用ハンドヘルド製品の 需要が11月以降は低調 デジタル・IPネットワーク用計測器は継続的に競争激化 サービスアシュアランスは欧州の通信事業者の投資抑制による 受注遅れ・一部案件凍結 アジア地域は第3四半期に無線インフラの需要が堅調
情報通信	ほぼ計画通り
産業機械	食品業界の設備投資抑制による進捗遅れおよび競争激化
その他	光デバイスは堅調、精密計測は上期堅調から3Qは需要低調

事業別受注推移(連結)

1



事業別売上高・営業利益(連結)

1

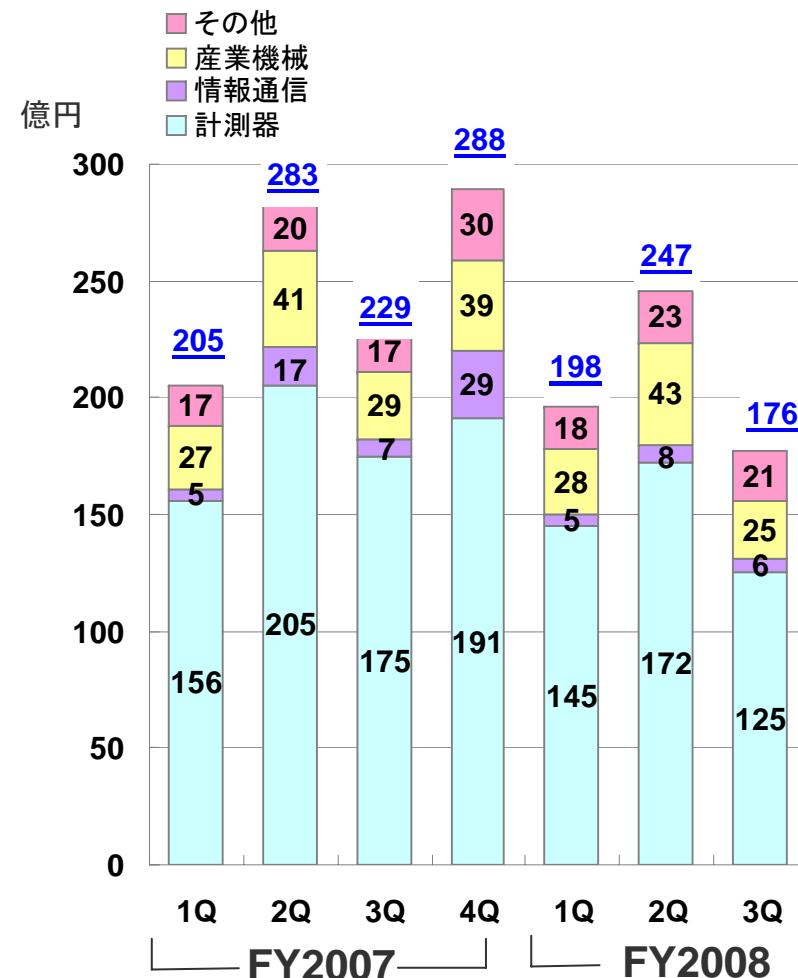
(単位:億円 四捨五入)

		前第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期 連結累計期間 (4-12月)実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
計測器	売上高	537	443	△ 94	△17%
	営業利益	26	△ 9	△ 35	-
情報通信	売上高	28	19	△ 9	△32%
	営業利益	△ 5	△ 6	△ 1	-
産業機械	売上高	97	96	△ 1	△1%
	営業利益	5	2	△ 3	△68%
その他	売上高	55	62	7	13%
	営業利益	2	7	5	364%

(注1)値はそれぞれの欄で四捨五入

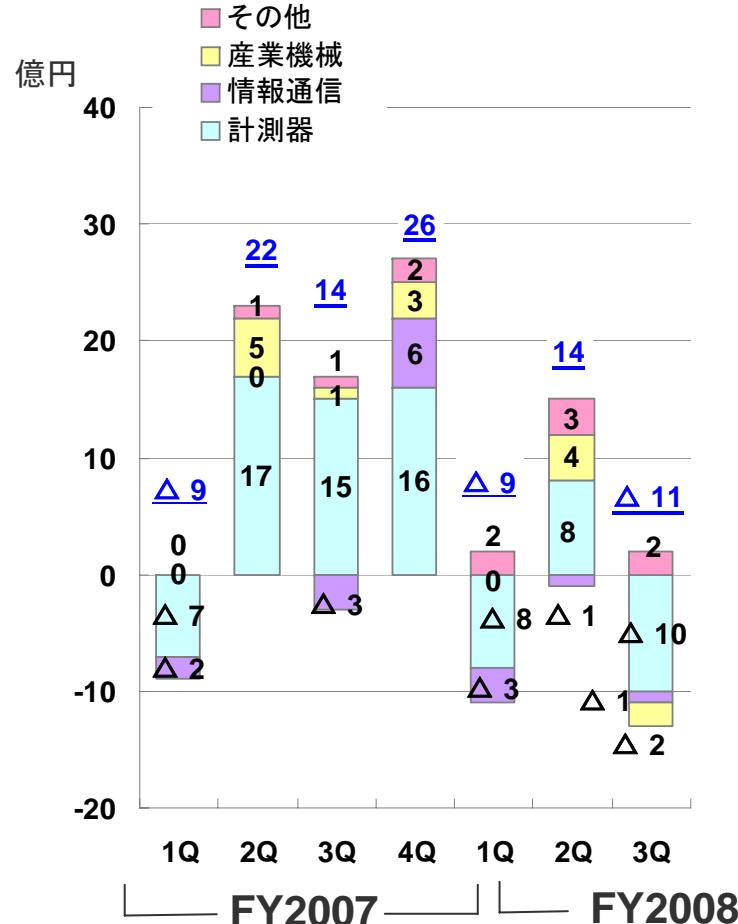
事業別売上高・営業損益推移(連結)

1



連結売上高

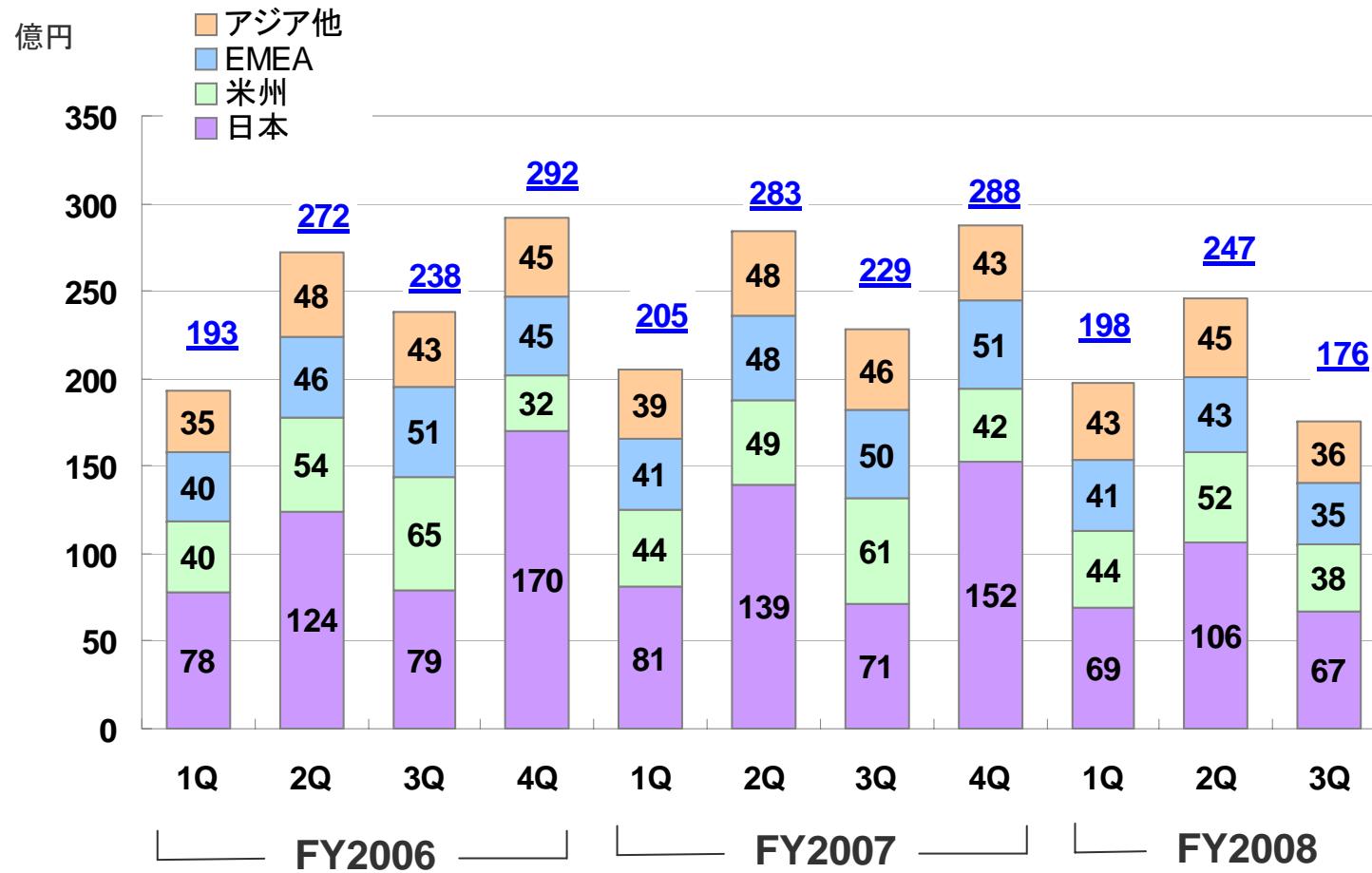
(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入



連結営業利益

地域別売上高推移(連結)

1



(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

営業外・特別損益概要(連結)

1

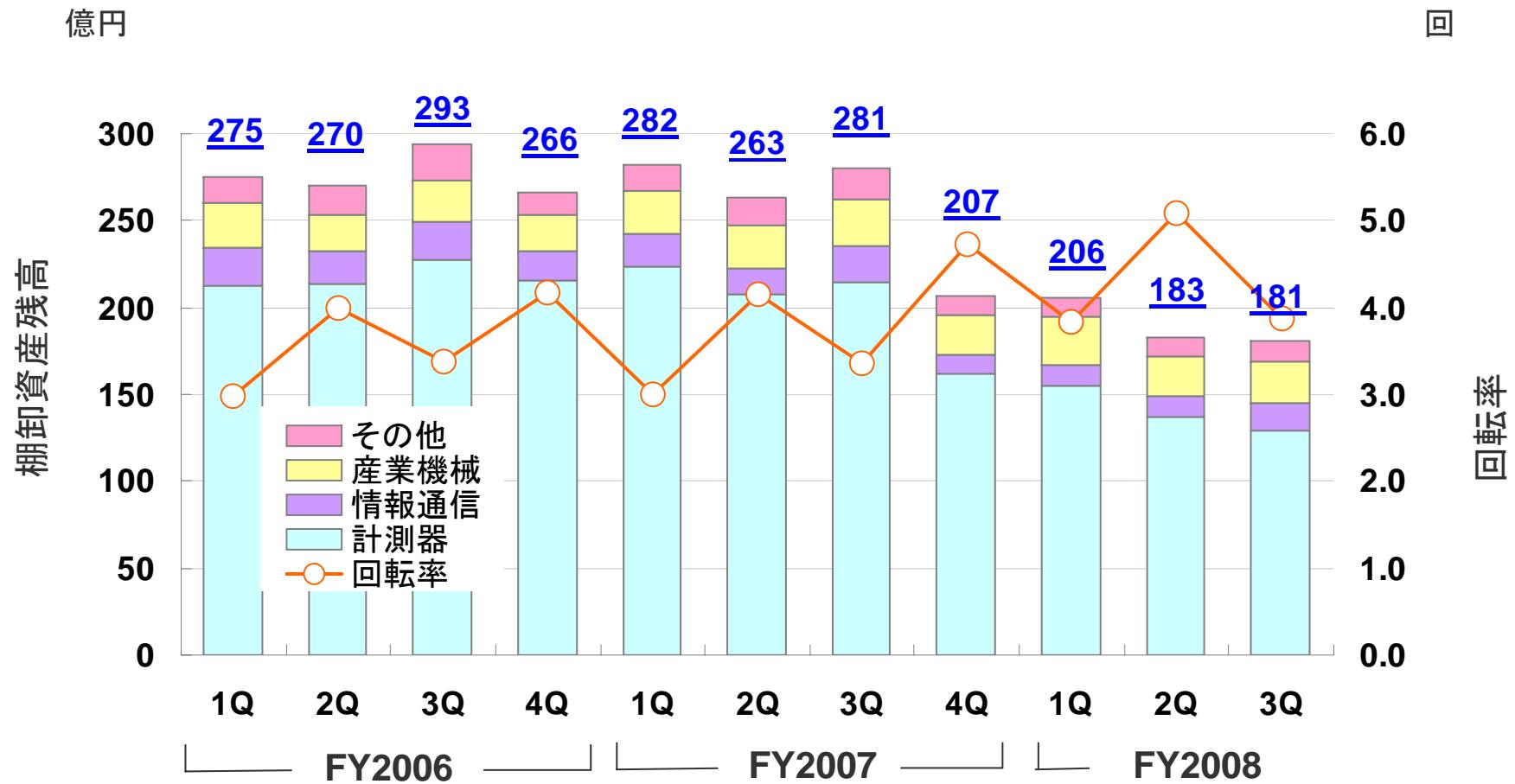
単位:百万円 四捨五入

		前第3四半期連 結累計期間 (4-12月)実績	当第3四半期連 結累計期間 (4-12月)実績
営業利益		2,724	△ 533
金融収支		△ 491	△ 381
棚卸資産評価損・廃棄損		△ 1,117	(注)△12
為替差損益		△ 71	△ 686
その他		△ 220	72
営業外損益計		△ 1,899	△ 1,007
経常利益		824	△ 1,540
棚卸資産評価損		-	△ 1,358
事業構造改善費用		-	△ 295
投資有価証券評価損		△ 29	△ 52
その他		-	35
特別損益計		△ 29	△ 1,670
税引前利益		795	△ 3,210

(注)2008年度は廃棄損のみ

棚卸資産残高推移(連結)

1



(注1)回転率＝当四半期売上高×4／四半期単位平均棚卸資産 (注2)値はそれぞれの欄で四捨五入

第3四半期連結累計期間

- ① 営業CF: 48億円
 - ② 投資CF: △15億円
 - ③ 財務CF: △8億円

フリー・キャッシュフロー (①+②)：33億円

**現金同等物残高
186億円**

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入

内訳		単位:億円
減価償却・ のれん償却 29		△:減少
たな卸資産 19		
売上債権 68		
税引前利益△32	設備投資 △14	借入金 2
仕入債務 △12		配当金支払 △9
税金 △9	その他 △1	その他 △1
その他 △16		
営業CF 48	投資CF △15	財務CF △8

2009年3月期通期の見通し(連結)

1

単位:億円

		2008/3期	2009/3期		
		通期実績	通期予想	前期比 増減額	前期比 増減率(%)
売上高		1,005	870	△ 135	△13%
営業利益		54	△ 5	△ 59	-
経常利益		△ 20	△ 15	5	-
当期純利益		△ 39	△ 40	△ 1	-
計測器	売上高	727	600	△ 127	△17%
	営業利益	41	△ 15	△ 56	-
情報通信	売上高	57	60	3	4%
	営業利益	1	0	△ 1	-
産業機械	売上高	136	135	△ 1	△1%
	営業利益	8	6	△ 2	△26%
その他	売上高	84	75	△ 9	△11%
	営業利益	3	4	1	18%

配当: 1株当たり中間配当3.5円、期末配当は無配

(注)値はそれぞれの欄で四捨五入

(参考)第4四半期想定為替レート: 1米ドル=90円

下期の厳しい市場環境が来年度も継続することを想定し、「経営革新2008」施策の継続と、次期以降の収益性向上を目指す緊急経営施策を実施

ワークシェアリングの実施	
人員の合理化	国内外従業員の削減
	非正規従業員の契約更新見送り
拠点の合理化	計測器事業の国内生産体制の統合
	フランス子会社の計測器製造・開発拠点の整理
その他	報酬の減額等

計測器事業の今後の取り組み

通信市場の状況：

通信事業者の設備投資抑制が全地域で顕在化
通信機器メーカーの企業設備投資の抑制・凍結

携帯端末：3G/3.5Gへの投資は継続、LTEへの開発投資本格化

無線インフラ：3G/3.5Gへの投資は継続、LTEへの開発投資本格化

中国3G携帯のライセンスが付与(2009年1月7日)

光/IP化：FTTxや光海底ケーブルへの投資は継続

計測市場の状況

FY2009も厳しい状況が継続

中国向け3G やLTE用計測需要の立ち上がり

中国国内3G携帯市場への取り組み

3Gライセンスの1月7日の付与状況

インフラ投資 2,800億元 (2年間) : 約3兆7,000億円

民間への投資波及 2兆元 (3年間) : 約26兆5,000億円

主要都市から地方各省へインフラ整備が進行

為替レート: 1元=13.25円

通信キャリア	3G通信方式	計画	3G設備投資 計画
チャイナ モバイル	TD-SCDMA	238都市、60,000 基地局 (年末まで)	1,000億元
チャイナ ユニコム	W-CDMA	280都市、70,000 基地局 (年末まで)	1,000億元
チャイナ テレコム	CDMA2000	100都市、60,000 基地局 (5月まで)	800億元

資料:各種報道資料による

中国国内3G携帯市場への取り組み

1

予測される計測器需要(FY2008～FY2010)

基地局 製造用:シグナルアナライザなど

建設・保守用:スペクトラムアナライザ、基地局アナライザなど

端末 開発用、製造用:ラジオコミュニケーションアナライザ、
コンフォーマンステストシステムなど

アンリツの計測ソリューションは3事業者全ての通信方式に対応

中国の販売ネットワークは整備済み

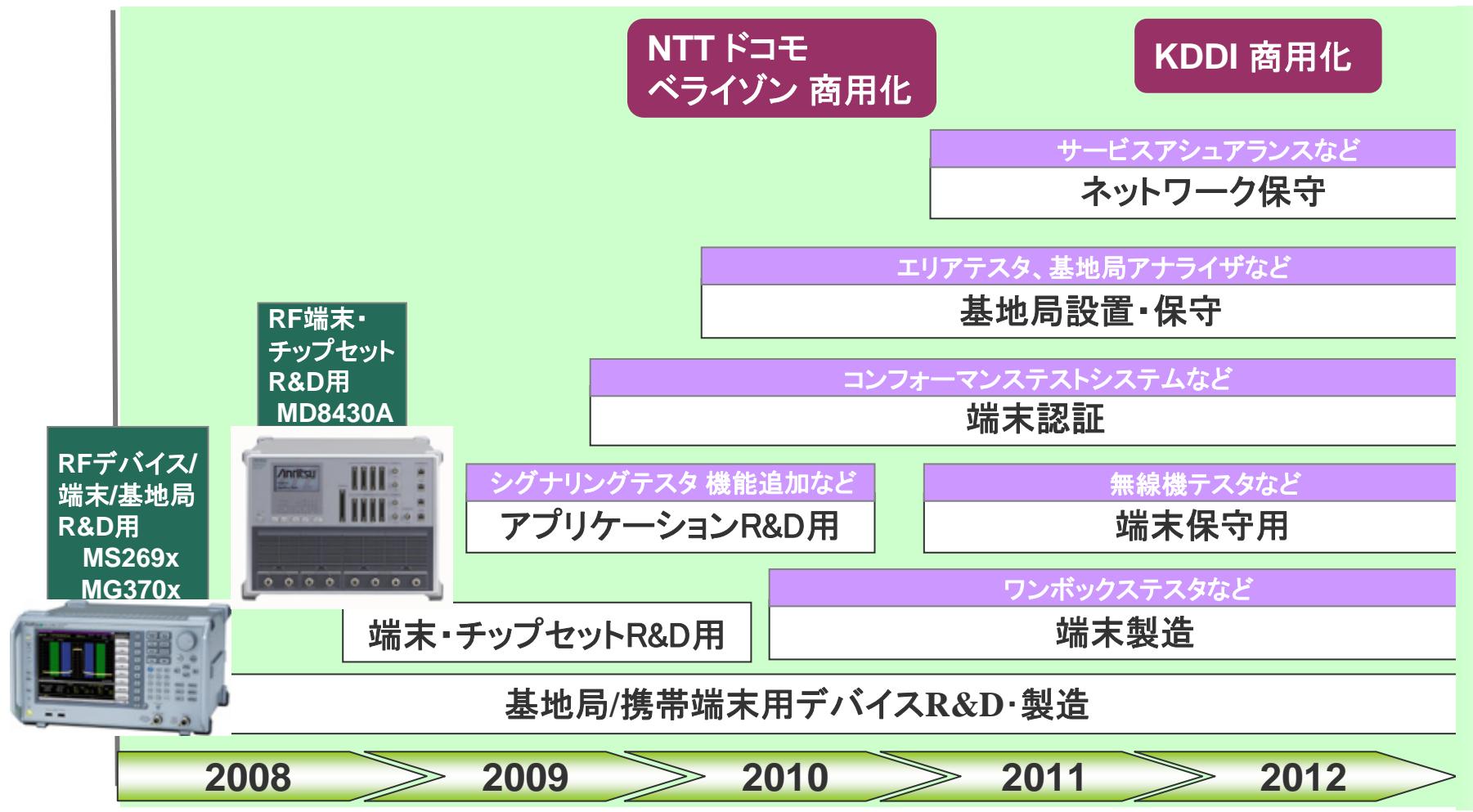


	市場動向	取り組み
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・基地局/基地局用RFデバイスの開発・製造が本格化 ・2009年度にLTEチップセット/端末の開発が本格化 ・LTE周波数帯を4社に開放、正式決定 ・NTTドコモ:2010年に商用化 ・auがLTE採用を表明:2011～2012年に商用化 	<ul style="list-style-type: none"> ・基地局用RFモジュール開発、生産用 MG370x、MS269xの拡販(H1から継続) ・LTE用端末・チップセットR&D用計測器 MD8430発売(2008年12月)
欧米	<ul style="list-style-type: none"> ・基地局/基地局用RFデバイスの開発・製造が本格化 ・2009年度にLTEチップセット/端末の開発が本格化 ・Verizon Wireless:2010年に商用化 	<ul style="list-style-type: none"> ・LTE向け計測ソリューションの提案、顧客評価開始 ・競合との差別化
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の3G携帯電話のライセンス発行 ・LTE開発需要は明確になっていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・当面3G需要に注力 ・TD-LTE(中国で採用予定)への対応

LTEソリューションの市場機会

1

現在のLTE計測ソリューションと今後の需要





Discover What's Possible™